

新しいまちづくりの指針

「第2次総合計画後期基本計画・第3期総合戦略・第3期人口ビジョン」の策定状況を共有します！

～町内一丸となって、次世代（子や孫たち等）のためのまちづくりを検討～

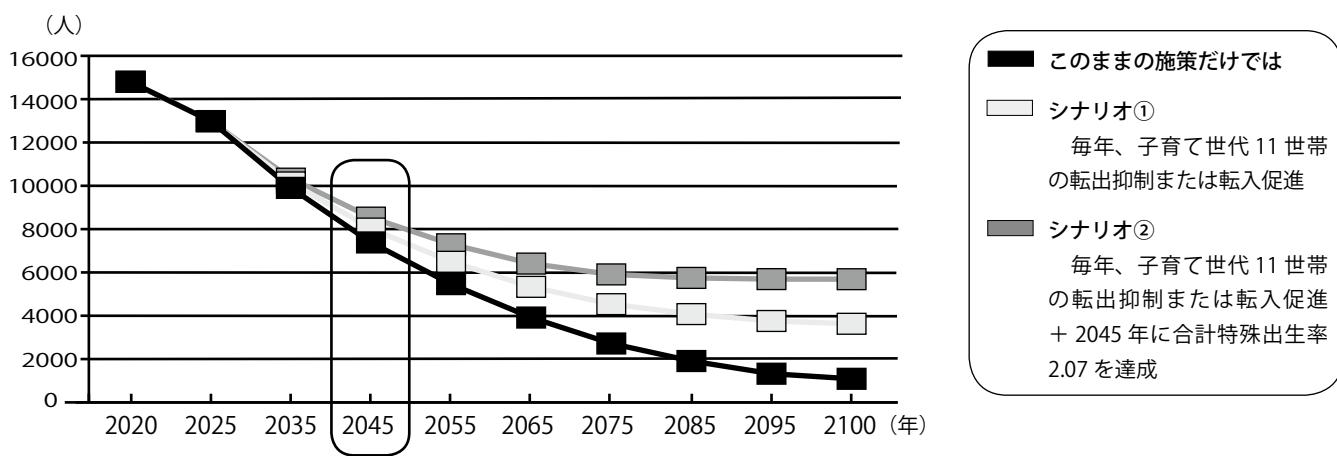
□政策企画課 地域振興班 ☎ 0820-74-1007

官民連携による計画策定により見えてきたこと

- 各分野・団体の代表者に集まって頂き、官民連携による地方創生推進協議会を立ち上げ、人口減少対策の取組を検討しており、その中で重要なまちのニーズ・課題が見えてきたので紹介します。
 - (1)人口減少に伴う財政縮小の影響が大きく、効率的・効果的な公共施設マネジメントが重要
 - (2)町民の平均所得の向上に向けて、企業誘致の促進、生涯学習・経営を学べる学校教育の充実が重要
 - (3)子育て世代の転出抑制のためには、分譲地等の住宅受け皿の整備・充実が重要
 - (4)起業支援だけでなく、若年層移住者の雇用受け皿の充実やマッチングの仕組みづくりが重要
 - (5)宿泊・飲食の受入環境の充実、まち全体の統一的なプロモーションが重要 等
- 町民アンケート調査（18歳以上・中学生・高校生・高専生）、子育て世代ヒアリング等も実施中であり、今後5年間を見据えた、次世代のためのまちづくりも検討中です。

周防大島町として目指す目標人口

- 「このままの施策だけでは」人口は大幅に減少し続け、財政悪化・生活関連サービス施設の存続確率の低下等に伴い、子どもたちの未来の生活・居場所を守ることが難しくなります。
- 国土交通省の資料に基づけば、人口規模が8,000人程度を下回ると、喫茶店等の飲食サービス施設の存続確率が下がり始めることが指摘されています。
- こうした状況を防ぐためにも、シナリオ②（毎年、子育て世代11世帯の転出抑制又は転入促進＋2045年に合計特殊出生率2.07を達成）程度の政策強度で2045年に約8,000人の人口規模を維持し、人口減少度合いを緩和していくことを目指します。



今後の計画・戦略策定のポイント

- 全国的に地方創生が進む中、今後5年間が分岐点となります。
- 人口が減少し、財政が縮小する中、行政単独の取組だけでは、次世代（子や孫たち等）のための持続的なまちづくりを維持することは難しい状況になってきています。
- 先人達から受け継いできた周防大島町らしさを次世代（子や孫たち等）に受け継ぐためにも、町民の皆さんと力を合わせて取り組める仕組みも構築していきます。

2026年2月に第2次総合計画後期基本計画等のパブリックコメントを実施します！